

平成16年 3月期 決算短信 (連結)



平成16年5月21日

会社名 株式会社 クレオ
 コード番号 9698
 (URL <http://www.creo.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 秋山 雅幸
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 岩淵 和夫

決算取締役会開催日 平成16年5月21日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL 03-3445-3500 (代表)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	11,709	(2.8)	257	(24.7)	249	(19.8)
平成15年3月期	11,391	(9.2)	206	(39.1)	208	(35.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成16年3月期	48	(-)	8	18	-	-	0.9	3.0
平成15年3月期	148	(-)	25	40	-	-	2.7	2.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 5,943,193株 15年3月期 5,851,730株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年3月期	8,541	5,423	63.5	947	10
平成15年3月期	7,942	5,473	68.9	917	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 5,726,784株 15年3月期 5,963,141株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	1,402	388	509	2,109
平成15年3月期	186	1,065	38	586

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,280	110	20
通期	11,800	450	120

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(連結) 20円19銭

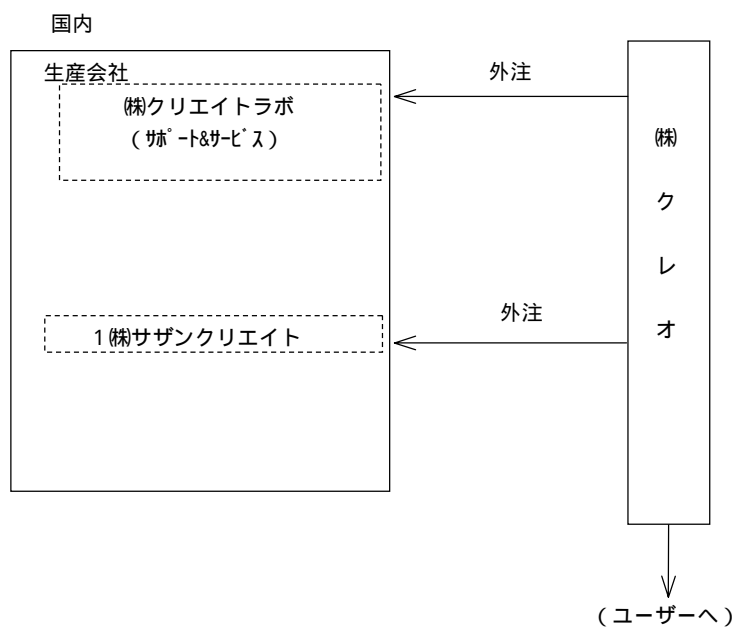
上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社1社および関連会社1社より構成されており、事業は情報サービス事業として、システム開発、法人向け基幹業務パッケージ（C B M S）製品の開発及び販売、コンシューマ向けパッケージ製品の開発及び販売、サポート&サービス等を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社

1 関連会社で特分法非適用会社

II. 経営方針

1. 基本理念

当社の社是は「公共的サービス精神に則り、優秀な技術と最良の製品を提供し、会社の繁栄とともに全従業員の生活向上を目指す。」となっております。当社は1974年の創業以来、情報システム構築からパッケージソフトの販売まで幅広い分野で高品質かつ最新技術のコンピュータサービスを提供することで、社会に貢献することをその目的としております。

すなわち顧客の皆様が要求する製品およびサービスを適正価格で適時に提供し、市場競争と環境変化に即応できる経営を通して、ステークホルダーの皆様満足して頂ける調和と共栄を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

上記基本理念のもと、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策の一つと考えており、業績と今後の事業展開を考慮し、適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当業界をとりまく環境は、様々な面で大きく変化しております。ブロードバンド化・モバイル市場の拡大等のインフラ面の変化も大きく、オブジェクト指向等の開発手法が導入され、従来型開発の行き詰まりからのプロジェクトマネジメントの重要性が一層増大しております。

当社は業界の中では中堅の位置付けですが、大手ハードメーカ、S I（システムインテグレータ）会社、ITベンチャー会社との差別化を図っていく必要があります。それには大手ハードメーカ、S I会社よりもきめ細かいサービス、機敏さ・コスト面での差別化、ベンチャー系では対応が難しい開発から運用までのトータル対応、ITバブルに左右されない堅実性、信頼性を追求してまいります。

そのために今後、当社は各4つのセグメントが有しているコア・コンピタンスをより連携させ、シナジー効果を生み出す方針です。具体的には「CBMS会計・人事給与」を始めソリューションパッケージを中核としたS I案件の拡大、さらに技術強化、業務拡大に向けたアライアンス関係の構築を推進してまいります。また、ブロードバンド時代に対応すべく「筆まめ」のネットサービス、ソリューション化を推進いたします。

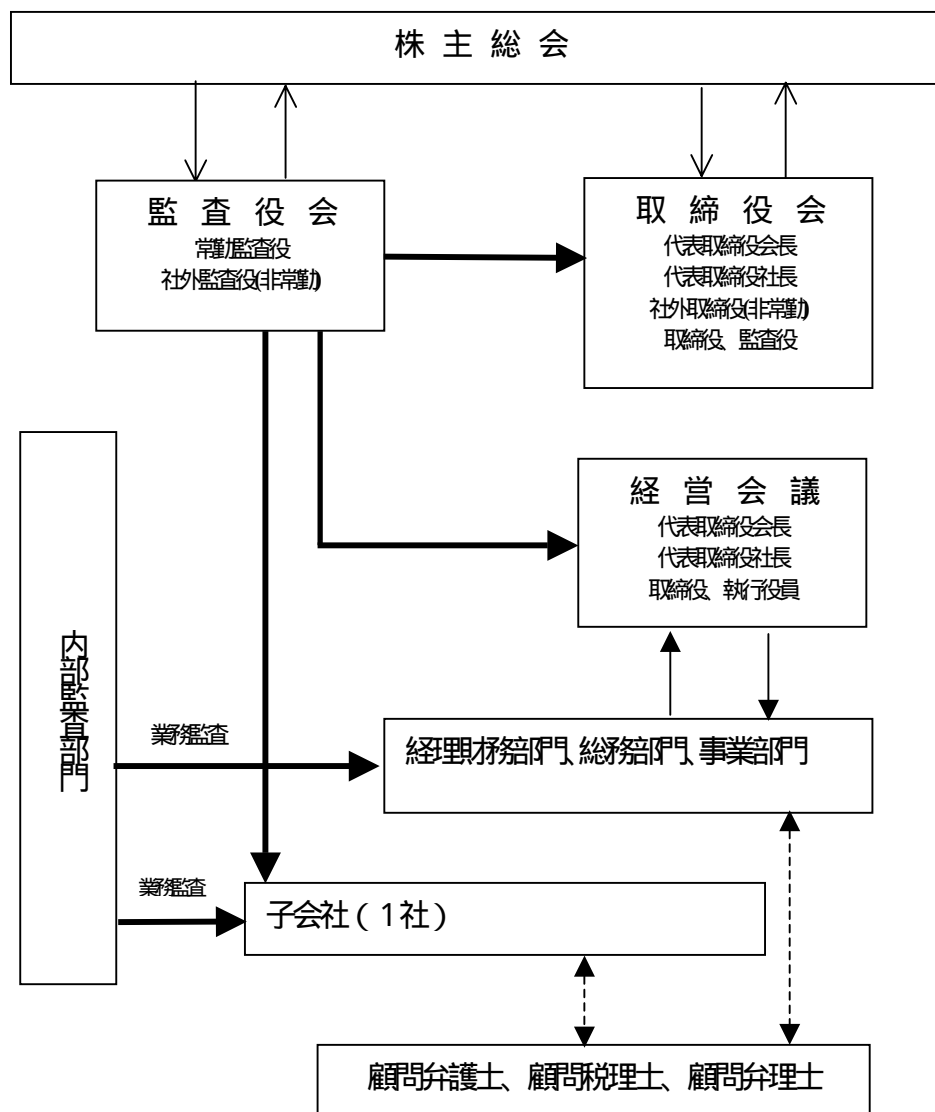
これらの経営活動を通じて、クレオとしてひとつのトータルソリューションブランドを確立してまいります。

4. 対処すべき課題

当社は、社内外の経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう、4月に組織・人事の刷新と事業部制を導入し、経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。当社では、さらなる製品競争力の強化と事業領域の拡大を図り受注拡大と売上増加を目指すよう各事業単位で展開された課題に取り組んでまいります。また、特に営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上を重点課題とし、人材の採用ならびに育成強化、知的財産の増大を推進しさらに、業務改善に向けた情報化投資に注力して、一層の品質向上とコスト削減を追求してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は親戚関係その他利害関係者の概要

氏名(役職)	人的関係	資本的関係又は親戚関係等
岩淵 正紀(社外監査役)	特にありません。	当社顧問弁護士
谷堀 龍二(社外監査役)	特にありません。	特にありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当期は取締役会が原則毎月1回開催されております。
- ・ 取締役会の前日には資料が監査役に提示されております。
- ・ 会計監査人は会計監査の概要を代表取締役と監査役会に報告しております。
- ・ 毎期、連結会社(対象子会社1社)に対する会計監査が実施されております。

III. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復や、景気指標の改善等明るい兆しが見えてきました。しかしながら、情報サービス業界におきましては企業のIT情報化投資はまだまだ低迷しており、受注競争激化や価格下落などの影響から依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、得意分野の業種・業務などに特化するプロジェクト体制を強化し、プロジェクト管理の徹底、プロジェクトの品質の向上を図ると共に、新規ビジネスの推進強化、多様化する顧客ニーズに対し如何なる対応も出来るように推進いたしました。

システム開発事業では価格低下、不採算プロジェクトの発生、プロダクトサービス事業ではパッケージ販売本数の減少等により前年を下回りましたが、CBMS事業においてパッケージ販売と付随するサービス売上が増加、サポート&サービス事業においては利益率の高い受注を確保したことによりグループ全体の売上高は微増、営業利益は増加いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が前期比2.8%増の117億9百万円、経常利益が前期比19.8%増の2億49百万円、当期純利益は48百万円(前期は当期純損失1億48百万円)となりました。

セグメント毎の売上概況はつぎのとおりであります。

[システム開発事業]

当事業部門は、既存顧客からの継続受注と新規顧客の開拓により受注拡大を図るとともに、得意分野での大型受注を目指してまいりました。当期におきましては、金融・物流・通信・官公庁分野が好調に推移し、報道・福祉・交通制御の分野でも大規模システム構築を積み重ねてまいりました。また、製造・流通の分野では、IT情報化投資の減少傾向が見られました。更に、メーカー系企業からの値引き要請や不採算プロジェクト発生への対応による影響があり、売上は微増に留まりました。

なお、当連結会計年度よりサポート&サービス事業のうちシステム開発事業に直結した事業活動を営んでいるサポート業務についてはシステム開発事業に区分変更しました。

その結果、売上高は67億43百万円（前期比12.3%増）となりました。

[CBMS事業]

当事業部門は、業務パッケージ「クレオ・ビジネス・マネージャ・シリーズ(CBMS)」人事給および会計システムに特化して、厳しい製品競争・価格競争の中、新製品として学校法人向け人事給とパッケージおよびバージョンアップ版を市場投入いたしました。また、3年前から進めておりましたトヨタ自動車販売様向け人事給とシステムの全国展開で得た導入ノウハウを横展開するとともに、営業努力を積み重ねた結果、CBMSパッケージの導入実績が増加し、付随するサービス売上及び保守売上も増加いたしました。

その結果、売上高は16億21百万円（前期比26.0%増）となりました。

[プロダクトサービス事業]

当事業部門は、コンシューマ向けパッケージ分野において、毛筆印刷ソフト「筆まめ」を中心に事業展開して、当期は最新バージョン「筆まめ(Ver.14)」を例年より半月早く市場投入し、市場シェアの維持と販売の拡大を図りました。しかし、年々厳しくなる同業他社との競合と価格競争の中でもベストセラーとしての優位性を確保いたしました。毛筆印刷ソフト市場全体の冷え込みや旧製品の返品増加などによりパッケージの販売本数ならびに売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は16億36百万円（前期比17.9%減）となりました。

[サポート&サービス事業]

当事業部門におきましては、厳しい市場状況の中、顧客より従来以上のコスト削減要求等がありました。しかしながら、この環境の中、新規顧客獲得に注力するとともに、経費削減を推進いたしました。

なお、当連結会計年度よりサポート&サービス事業のうちシステム開発事業に直結した事業活動を営んでいるサポート業務についてはシステム開発事業に区分変更しました。

その結果、売上高は16億87百万円（前期比18.3%減）となりました。

[その他の事業]

前期より電子会議システム「FaceConference™」の販売を開始しましたが、企業のIT情報化投資の冷え込みにより顧客獲得の増加は達成できませんでした。

その結果、売上高は20百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億49百万円（前期は税金等調整前当期純損失1億12百万円）、売掛金の増加、長期借入金の調達等により、前連結会計年度に比べ15億23百万円増加し、当連結会計年度末には21億9百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ12億15百万円増加し、14億2百万円となりました。税金等調整前当期純利益は2億49百万円となり、売掛債権の増減額は前連結会計年度に比べ12億19百万円増加し、5億82百万円となりました。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億76百万円減少し、3億88百万円となりました。主な投資は製品開発、社内システム構築等に使用しましたが、投資有価証券の売却により前連結会計年度より使用した支出は減少しました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億71百万円増加し、5億9百万円となりました。当連結会計年度においては長期借入金7億90百万円の資金調達を実施いたしました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第28期 平成13年3月期	第29期 平成14年3月期	第30期 平成15年3月期	第31期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	67.9	72.5	68.9	63.5
時価ベースの株主資本比率(%)	52.7	37.0	23.3	27.3
債務償還年数(年)	4.5	0.5	0.7	0.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	14.1	61.4	61.1	145.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 次期の見通し

今後の日本経済は、イラク問題や、SARS問題に尾をひく国際情勢を背景にした米国経済の不安定さや、低迷する株式市場、国内の高い失業率、不良債権問題などを背景としてデフレ基調の景況感が継続するものと考えられます。

しかしながら企業のIT投資については、全体的には急速な回復は期待出来ないものの、規模の大小にかかわらず、さらなる生産性の向上やコスト削減を図るための必要不可欠な投資は継続が予想されます。加えて、e-Japan計画の具体的進展や税制面の優遇措置などにより、IT投資は底堅く推移するものと予測されます。

当グループはこのような経営環境の中、受注拡大・品質向上・原価削減はもとより、製品開発期間の短縮、新製品への継続的投資、販売力の増強、既存顧客の深耕およびコンサルティング業務の強化等を実施してまいります。さらには経営・組織人事の刷新に着手し、企業体力のさらなる強化を実施しつつ、より一層の効率経営を推進致します。

これらの成果として、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高118億円、経常利益4億50百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

次期につきましても、低迷する日本経済のなかで引き続き厳しい経営環境ではありますが、グループ一丸となって、収益力向上を目指して努力する所存でございます。

IV. 事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち富士通株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と富士通株式会社との間には取引基本契約書が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたって安定したものになっております。

区 分	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	千円	%	千円	%
富士通株式会社	3,154,411	26.9	3,277,296	28.8
連結売上高	11,709,789	100.0	11,391,545	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) その他

システム開発事業には、請負契約による受注が多く、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増加により赤字プロジェクトが発生する場合があります。当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、プロジェクト監査を実施し、受注時の見積やリスク要因のレビュー、見積精度の向上、開発技術方法の整備により対応を強化しております。

また、プロダクトサービス事業には、ソフトウェアパッケージ市場の動向により販売予想が変動する要素があります。

赤字プロジェクトの発生、ソフトウェアパッケージ市場の動向、いずれの場合も、業績に影響を与えることがあります。

V. 財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部) %		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,109,171		586,061		1,523,109
受取手形及び売掛金	2,949,860		3,532,437		582,576
たな卸資産	796,591		923,546		126,954
繰延税金資産	197,769		125,128		72,640
その他	149,813		168,321		18,507
貸倒引当金	2,014		2,603		588
流動資産合計	6,201,191	72.6	5,332,890	67.1	868,301
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	232,372		230,941		1,430
減価償却累計額	101,568	130,803	94,467	136,474	7,101
工具器具備品	487,142		506,958		19,815
減価償却累計額	376,449	110,693	357,899	149,058	18,549
土地		145,889		145,889	-
有形固定資産合計		387,386		431,422	44,035
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		842,981		688,167	154,814
その他		13,255		13,255	-
無形固定資産合計		856,236		701,422	154,814
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		238,751		341,374	102,623
繰延税金資産		308,176		465,004	156,828
その他		817,723		994,067	176,344
貸倒引当金		268,321		324,175	55,854
投資その他の資産合計		1,096,328	12.8	1,476,270	379,941
固定資産合計		2,339,951	27.4	2,609,115	269,163
資産合計		8,541,143	100.0	7,942,005	599,137

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部) %		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	991,499		1,025,172		33,673
短期借入金	177,434		115,394		62,040
未払金	318,782		419,437		100,655
未払法人税等	44,866		51,769		6,903
賞与引当金	351,324		292,778		58,545
その他	343,215		263,225		79,990
流動負債合計	2,227,121	26.1	2,167,777	27.3	59,343
固定負債					
長期借入金	561,740		12,474		549,266
退職給付引当金	134,997		130,379		4,618
役員退職慰労引当金	67,019		51,594		15,425
固定負債合計	763,757	8.9	194,447	2.4	569,309
負債合計	2,990,878	35.0	2,362,225	29.7	628,652
(少数株主持分)					
少数株主持分	126,452	1.5	106,541	1.4	19,910
(資本の部)					
資本金	2,330,650	27.3	2,330,650	29.4	-
資本剰余金	3,035,350	35.5	3,035,350	38.2	-
利益剰余金	181,516	2.1	136,766	1.7	44,750
その他有価証券評価差額金	1,657	0.0	3,528	0.1	5,185
自己株式	125,360	1.4	25,999	0.3	99,361
資本合計	5,423,813	63.5	5,473,239	68.9	49,425
負債、少数株主持分及び資本合計	8,541,143	100.0	7,942,005	100.0	599,137

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			比較増減
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	
売上高			11,709,789	100.0		11,391,545	100.0	318,244
売上原価			9,137,074	78.0		8,510,267	74.7	626,806
売上総利益			2,572,715	22.0		2,881,277	25.3	308,561
販売費及び一般管理費	2							
販売促進費		107,687			443,795			336,108
広告宣伝費		267,254			375,491			108,236
給料手当及び賞与		627,094			627,217			122
退職給付費用		46,481			37,597			8,883
賞与引当金繰入額		72,828			54,798			18,029
その他		1,193,589	2,314,935	19.8	1,135,694	2,674,595	23.5	57,894
営業利益			257,779	2.2		206,681	1.8	51,098
営業外収益								
受取利息		1,282			3,208			1,926
受取配当金		1,657			1,163			493
受取保険料		1,207			1,256			49
受取手数料		3,342			2,411			931
未払配当金戻入		1,212			-			1,212
その他		991	9,694	0.1	3,297	11,337	0.1	2,305
営業外費用								
支払利息		12,585			3,059			9,526
新株発行費		-			1,642			1,642
事務取扱手数料		4,921			4,697			224
その他		453	17,960	0.2	281	9,680	0.1	171
経常利益			249,513	2.1		208,338	1.8	41,174
特別利益								
投資有価証券売却益		75,717			-			75,717
ゴルフ会員権売却益		-	75,717	0.7	150	150	0.0	150
特別損失								
固定資産処分損	1	10,712			8,947			1,765
ゴルフ会員権評価損		7,000			1,400			5,600
投資有価証券評価損		3,300			153,971			150,671
関係会社株式評価損		2,596			-			2,596
出資金評価損		5,322			11,950			6,628
貸倒引当金繰入額		18,558			12,542			6,016
貸倒損失		-			83,480			83,480
役員退職慰労金		1,374			-			1,374
役員退職慰労引当金繰入額		13,897			14,281			384
移転費用		13,118			11,804			1,314
その他		-	75,880	0.7	22,216	320,594	2.8	22,216
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)			249,351	2.1		112,106	1.0	361,457
法人税 住民税及び事業税		87,238			85,042			2,195
適用税額控除等調整額		7,677			14,207			6,529
法人税等調整額		80,523	175,439	1.5	82,828	16,421	0.1	163,352
少数株主利益(控除)			25,310	0.2		20,082	0.2	5,228
当期純利益 (は当期純損失)			48,600	0.4		148,610	1.3	197,210

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		比較増減
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	3,035,350	3,035,350	2,968,450	2,968,450	66,900
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行	-	-	66,900	66,900	66,900
資本剰余金期末残高		3,035,350		3,035,350	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	136,766	136,766	313,757	313,757	176,990
利益剰余金増加高					
当期純利益	48,600	48,600			
利益剰余金減少高					
配当金	-		28,380		28,380
役員賞与	3,850		-		3,850
当期純損失 (は当期純損失)	-	3,850	148,610	176,990	197,210
利益剰余金期末残高		181,516		136,766	44,750

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	比較増減
		金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		249,128	112,106	361,234
減価償却費		522,309	498,751	23,557
有形固定資産除却損		9,010	8,505	504
無形固定資産除却損		1,702	442	1,260
貸倒引当金の増減額(減少：)		39,918	12,454	52,376
賞与引当金の増加額		58,545	43,168	15,376
役員退職慰労引当金の増加額		15,425	26,399	10,974
退職給付引当金の増減額(減少：)		4,618	4,105	8,724
受取利息及び受取配当金		2,940	4,372	1,432
支払利息		12,585	3,059	9,526
投資有価証券売却益		75,717	-	75,717
投資有価証券評価損		5,896	153,971	148,075
出資金評価損		5,322	12,100	6,778
会員権評価損		7,000	1,400	5,600
売上債権の増減額(増加：)		582,576	637,354	1,219,930
たな卸資産の増減額(増加：)		126,954	154,602	281,556
仕入債務の増減額(減少：)		33,673	336,322	369,996
その他		68,274	116,936	48,661
役員賞与の支払額		7,000	-	7,000
小計		1,510,098	300,971	1,209,127
利息及び配当金の受取額		2,884	4,564	1,680
利息の支払額		9,667	3,059	6,608
法人税等の支出額		100,974	115,485	14,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,402,340	186,991	1,215,349
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		37,450	106,103	68,653
無形固定資産の取得による支出		564,697	686,175	121,477
投資有価証券の取得による支出		6,009	229,693	223,684
投資有価証券の売却による収入		187,311	529	186,781
貸付金の回収による収入		7,098	131,419	124,321
貸付金の実行による支出		15,000	110,087	95,087
差入保証金償還による収入		25,107	-	25,107
その他		14,923	64,921	79,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		388,716	1,065,031	676,315
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		150,000	1,385,000	1,235,000
短期借入金の返済による支出		213,500	1,398,500	1,185,000
長期借入金による収入		790,000	-	790,000
長期借入金の返済による支出		115,194	49,124	66,070
株式の発行による収入		-	134,100	134,100
配当金の支払額		209	27,958	27,749
少数株主への配当の支払額		2,250	1,125	1,125
自己株式の取得による支出		99,361	4,373	94,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		509,485	38,018	471,466
現金及び現金同等物等の減少額		1,523,109	840,020	2,363,130
現金及び現金同等物等の期首残高		586,061	1,426,082	840,020
現金及び現金同等物等の期末残高		2,109,171	586,061	1,523,109

VI．連結財務諸表作成のための基本となる事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社 (株)クリエイトラボ

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 持分法を適用していない関連会社(サザンクリエイト)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品

製品

仕掛品

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

商品

製品

仕掛品

建物

構築物

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(115,027千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、過年度引当額(69,485千円)については、5年間で繰り入れることとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理しております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

ヘッジ方針

提出会社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払される変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示の変更

<p>当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額100分の5を超えたため区分登記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は359,730千円であります。</p> <p>(連結貸借対照表) 1. 「受取保料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分登記しました。 なお、前連結会計年度の「受取保料」は1,685円であります。</p> <p>2. 「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分登記しました。 なお、前連結会計年度の「受取手数料」2,318円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計期間において区分登記しておりました営業種によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額(当連結会計期間におけるその他資産の減少額 69,508千円)及びその他負債の増減額(当連結会計期間におけるその他負債の増減額 41,156千円)は、金銭的重要性及び区分登記の必要性を考慮して、当連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として一括表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計期間において区分登記しておりました投資種によるキャッシュ・フローの「その他投資種による収入(当連結会計期間におけるその他投資種による収入 650千円)及びその他投資種による支出(当連結会計期間におけるその他投資種による支出 65,571千円)は、金銭的重要性及び区分登記の必要性を考慮して、当連結会計期間より投資種によるキャッシュ・フローの「その他」として一括表示することとしました。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																										
<p>* 1 . _____</p> <p>* 2 . 偶発債務 次の各会社の銀行借入れ等に対して債務保証を しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保 証 先) (金 額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株) サ イ オ</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>3 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当 座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越残高及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 当社の発行済株式総数は、普通株式5,997,319 株であります。</p> <p>* 5 . 当社が保有する自己株式数は、普通株式 270,535株であります。</p>	(保 証 先) (金 額)		(株) サ イ オ	33,200千円	計	33,200千円	当座貸越残高及びコミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差 引 額	1,500,000千円	<p>* 1 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 偶発債務 次の各会社の銀行借入れ等に対して債務保証を しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保 証 先) (金 額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株) サ イ オ</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書に基づく保証債務 (株)日本シッps 60,000千円 なお、(株)日本シッpsは平成14年11月28日付けで破産 しております。</p> <p>3 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当 座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越残高及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 当社の発行済株式総数は、普通株式5,997,319 株であります。</p> <p>* 5 . 当社が保有する自己株式数は、普通株式 34,178株であります。</p>	投資有価証券(株式)	2,596千円	(保 証 先) (金 額)		(株) サ イ オ	50,000千円	計	50,000千円	当座貸越残高及びコミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差 引 額	1,500,000千円
(保 証 先) (金 額)																											
(株) サ イ オ	33,200千円																										
計	33,200千円																										
当座貸越残高及びコミットメントの総額	1,500,000千円																										
借入実行残高	- 千円																										
差 引 額	1,500,000千円																										
投資有価証券(株式)	2,596千円																										
(保 証 先) (金 額)																											
(株) サ イ オ	50,000千円																										
計	50,000千円																										
当座貸越残高及びコミットメントの総額	1,500,000千円																										
借入実行残高	- 千円																										
差 引 額	1,500,000千円																										

(連結利益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
*1. 固定資産処分損	*1. 固定資産処分損
建物 5,928 千円	建物 1,500 千円
工具器具備品 3,081 千円	工具器具備品 7,005 千円
ソフトウェア 1,702 千円	ソフトウェア 442 千円
*2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 19,077 千円であります。	*2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 86,591 千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金 2,109,171	現金及び預金 586,061
現金及び現金同等物等の期末残高 2,109,171	現金及び現金同等物等の期末残高 586,061

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

期 月 項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕							
	システム 開発事業	C B M S 事業	プロダクト サービス 事業	サポート& サービス 事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,743,593	1,621,778	1,636,660	1,687,659	20,098	11,709,789	-	11,709,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,342	12,467	300	211,508	315	290,932	290,932	-
計	6,809,936	1,634,245	1,636,960	1,899,167	20,413	12,000,722	290,932	11,709,789
営業費用	6,113,026	1,360,948	1,670,084	1,769,978	96,593	11,010,630	441,379	11,452,009
営業利益	696,910	273,297	33,124	129,189	76,179	990,091	732,312	257,779
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	3,294,288	1,006,743	235,180	677,358	91,998	5,305,569	3,235,574	8,541,143
減価償却費	36,110	176,488	227,738	8,430	34,729	483,496	38,828	522,324
資本的支出	7,775	203,206	186,160	18,312	33,015	448,470	97,074	545,544

（事業区分の方法の変更）

事業区分の方法については、従来から「システム開発事業」、「C B M S 事業」、「プロダクトサービス事業」、「サポート&サービス事業」、「その他事業」の5区分によっておりますが、当連結会計年度より「サポート&サービス事業」のうち「システム開発事業」に直結した事業種別を営んでいるサポート業務については「システム開発事業」へ区分変更しました。この変更は、内部管理体制及び事業の関連性を反映した区分に見直し、より事業の実態に即したものにすることを目的としております。

その結果、「サポート&サービス事業」は従来の区分によった場合と比べて、売上高は366,947千円、営業費用は316,269千円、営業利益は50,677千円減少しており、「システム開発事業」は売上高、営業費用、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：千円）

期 月 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕							
	システム 開発事業	C B M S 事業	プロダクト サービス 事業	サポート& サービス 事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,007,079	1,286,659	1,992,818	2,064,439	40,548	11,391,545	-	11,391,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,400	27,850	-	134,056	487	195,794	195,794	-
計	6,040,479	1,314,509	1,992,818	2,198,496	41,036	11,587,339	195,794	11,391,545
営業費用	5,278,211	1,199,094	1,918,265	2,049,228	104,538	10,549,339	635,524	11,184,863
営業利益	762,268	115,414	74,552	149,267	63,502	1,038,000	831,318	206,681
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	3,757,660	944,184	316,003	831,035	117,904	5,966,788	1,975,217	7,942,005
減価償却費	38,879	170,099	166,798	6,529	19,268	401,576	37,148	438,725
資本的支出	104,094	246,804	369,336	1,994	81,525	803,756	41,307	845,064

- (注) 事業区分の方法
事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
C B M S 事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売
プロダクトサービス事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
サポート&サービス事業	ヘルプデスク業務
その他事業	インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売

「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

項目	当期	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	701,851	838,049	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,235,574	1,975,217	当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等

会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

システム開発事業の売上計上基準は、従来、検収基準を採用していましたが、開発期間が1年を超え、かつ請負金額5千万以上の長期請負について、当連結会計年度より進行基準を適用することに変更しました。

この変更は、システム開発の大型受注案件が増加しており、その傾向が今後も継続すると見込まれることから、より適正な利益計算を行うためであります。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「システム開発事業」の売上高が42,778千円増加し、営業利益6,595千円増加しております。

減価償却費及び資本的支出には長期借入費用と同費用に係る減価償却が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	74,952	35,251	39,700	工具器具備品	78,878	35,125	43,752
合計	74,952	35,251	39,700	合計	78,878	35,125	43,752
2. 未経過リース料期末相当額				2. 未経過リース料期末相当額			
1	年	内	10,662千円	1	年	内	14,427千円
1	年	超	29,038千円	1	年	超	29,325千円
合計			39,700千円	合計			43,752千円
注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				注) 同 左			
3. 支払リース料 減価償却費相当額				3. 支払リース料 減価償却費相当額			
			15,317千円 15,317千円				12,153千円 12,153千円
4. 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却相当額の算定方法 同 左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任	事業 上 の 関係				
役員	岩瀬正紀	-	-	当社監査役 弁護士	直接0.2%	-	-	当社顧問 弁護士	1,200	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント業務、弁護士業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任	事業 上 の 関係				
役員	岩瀬正紀	-	-	当社監査役 弁護士	直接0.2%	-	-	当社顧問 弁護士	1,200	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルタント業務、弁護士業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(デリバティブ取引関係)

<p>当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び取引の利用目的 当社は、資金調達のコスト低減を目的に、金利に絡むデリバティブ取引を利用してあります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特別処理の要件を満たしている場合は、特別処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、特別処理の要件を満たす金利スワップについては決算日ににおける有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に絡むリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に絡む市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に絡むリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。</p> <p>また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益 当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の適用しておりますので、注記の対象から除外しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に絡むリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 取引に絡むリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は事務担当にて行っております。</p> <p>また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(税効果関係)

(単位千円)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業所税否認 4,531</p> <p>賞与引当金否認 142,953</p> <p>未払社会保険料 13,132</p> <p>その他 39,500</p> <p>繰延税金資産合計 200,118</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仕掛品の原価算入の交際費 2,259</p> <p>その他 90</p> <p>繰延税金負債合計 2,349</p> <p>繰延税金資産の純額 197,769</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品評価減否認 101,400</p> <p>株式評価損否認 47,822</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 56,314</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 48,856</p> <p>その他 54,918</p> <p>繰延税金資産合計 309,313</p> <p>繰延税金負債</p> <p>時価会計に伴う評価替 1,137</p> <p>繰延税金負債合計 1,137</p> <p>繰延税金資産の純額 308,176</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業所税否認 4,903</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 99,583</p> <p>その他 10,763</p> <p>繰延税金資産合計 12,560</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仕掛品の原価算入の交際費 2,682</p> <p>その他 2,682</p> <p>繰延税金負債合計 2,682</p> <p>繰延税金資産の純額 125,128</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品評価減否認 128,547</p> <p>株式評価損否認 180,595</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 66,602</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 41,556</p> <p>その他 47,702</p> <p>繰延税金資産合計 465,004</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 19.4</p> <p>住民税均等割 5.5</p> <p>過年度法人税等 2.2</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8</p> <p>過年度未払法人税等取崩額 0.2</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 38.4</p> <p>住民税均等割 12.1</p> <p>過年度法人税等 9.9</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.6</p> <p>過年度未払法人税等取崩額 8.1</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.6</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,232千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,232千円増加しております。</p>

・有価証券の時価等

当連結会計期間(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 損 益
時価が連結対照表計上額を超えるもの	(1)株式	10,758	16,222	5,463
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,758	16,222	5,463
時価が連結対照表計上額を超えないもの	(1)株式	5,830	3,190	2,639
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	60,000	59,970	30
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	65,830	63,160	2,669
合計		76,588	79,382	2,794

(注)株式の取得価額は減損処理後のものです。減損処理した金額は3,300千円です。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した時価のあるその他の有価証券

(単位：千円)

	売却原価	売却額	売却損益
株式	111,593	187,311	75,717

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
非上場株式(店頭株式を除く)	159,368	

(注)株式の取得価額は減損処理後のものです。減損処理した金額は2,596千円です。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期切替保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債権	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	60,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	60,000	-	-

前連結会計期間(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 損 益
時価が連結対照表計上額を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)株式			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結対照表計上額を超えないもの	(1)株式	115,608	112,546	3,061
	(2)株式			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	60,000	57,000	3,000
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	175,608	169,546	6,061
合計		175,608	169,546	6,061

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式153,971千円を減損しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1)非上場株式(店頭株式を除く)	169,232	
(2)関連会社株式	2,596	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に付随するデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特別処理の要件を満たしている場合は、特別処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受皿される変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受皿条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特別処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社が利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は事務総室にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価利益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

・退職給付会計の注記

1. 制度の概要

当社および連結子会社は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度に加入しております。

なお、その一部について東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の加入人員比率により計算した年金資産の額は648,399千円、当期の拠出金額は58,829千円であります。)

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
退職給付債務	941,491千円	974,594千円
年金資産残高	617,043千円	483,757千円
会計基準変更時差異の未処理額	84,353千円	92,021千円
未認識数理差異	105,095千円	268,435千円
退職給付引当金	134,997千円	130,379千円

3. 退職給付費用に関する事項

	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
勤務費用	99,489千円	89,899千円
利息費用	22,370千円	19,972千円
期待運用収益率(減算)	11,126千円	9,070千円
会計基準変更時差異の費用処理額	7,668千円	7,668千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,965千円	19,493千円
厚生年金基金拠出金	58,829千円	51,623千円
退職給付費用	201,197千円	179,586千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.3%
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

・生産、受注及び販売の状況

システム開発製品の期中受注高及び受注残高

(単位:千円)

区分	当連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム開発製品	6,560,593	1,892,000	6,716,078	2,075,000

(1株当たり情報)

(単位千円未満切捨)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	947円10銭	1株当たり純資産額	917円84銭
1株当たり当期純利益金額	8円18銭	1株当たり当期純損失	25円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

1株当たりの当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額 (:1株当たり当期純損失金額)		
当期純利益(千円) (は当期純損失)	48,600	148,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円) (は普通株式に係る当期純利益)	48,600	148,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,943	5,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月16日定時株主総会決議 ストックオプション (新株発行方式)普通株式453千株	平成12年6月16日定時株主総会決議 ストックオプション (新株発行方式)普通株式453千株